

E T N流動性向上プログラムに関する規則

(目 的)

第1条 この規則は、E T Nに関する有価証券上場規程の特例の施行規則(以下「E T N特例施行規則」という。)第15条第2項に基づき、E T N流動性向上プログラムに関して必要な事項を定める。

(定 義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「E T N流動性向上プログラム」とは、E T N信託受益証券の流動性向上を目的に、第6条に基づき、取引参加者に対して報奨金を支払うプログラムをいう。
- (2) 「対象E T N信託受益証券」とは、E T N流動性向上プログラムの適用を受けるE T N信託受益証券のことをいう。

(適用申請)

第3条 E T N流動性向上プログラム(以下「本プログラム」という。)の適用は、E T N信託受益証券の受託有価証券であるE T Nの発行者(以下「E T N信託受益証券の発行者」という。)からの申請により行うものとする。

- 2 前項の規定により本プログラムの適用を申請しようとするE T N信託受益証券の発行者は、本所所定の様式による流動性向上プログラム適用申請書を提出するものとする。

(公 表)

第4条 本所はE T N信託受益証券の発行者から前条に規定する申請を

受けたときは，次に掲げる事項を公表する。

- (1) 対象 E T N 信託受益証券の名称
- (2) 本プログラムを適用する旨
- (3) 本プログラムが適用される期間

(年賦課金)

第 5 条 対象 E T N 信託受益証券に係る年賦課金は，6 か月間ごとに上場受益権口数に係る償還価額総額の万分の 8 とする。

2 対象 E T N 信託受益証券の年賦課金は，2 月末日及び 8 月末日に納入するものとする。

3 対象 E T N 信託受益証券の年賦課金の計算は，次の各号に定めるところによる。

(1) 2 月末日に納入する年賦課金は，前年の 12 月末日現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。

(2) 8 月末日に納入する年賦課金は，6 月末日現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。

4 対象 E T N 信託受益証券の年賦課金の計算上生じた 100 円未満の金額は切り捨てる。

5 第 1 項の規定は，本プログラムの適用開始後の最初の対象 E T N 信託受益証券に係る報奨金の計算対象となる期間（以下「報奨金計算期間」という。）の最終日以後に最初に到来する年賦課金の納入日に係る計算から適用を開始する。本プログラムの適用開始後の最初の報奨金計算期間の最終日以前に到来する年賦課金の納入日に係る年賦課金の計算は，E T N 特例施行規則第 15 条第 1 項第 3 号に定めるとおりとする。

6 対象 E T N 信託受益証券の新規上場申請者に係る年賦課金については，第 3 項の規定にかかわらず，当該 E T N 信託受益証券が 1 月 1 日から 6 月末日までの間に上場された場合には 2 月末日に納入する年賦

課金，当該 E T N 信託受益証券が 7 月 1 日から 12 月末日までの間に上場された場合には 8 月末日に納入する年賦課金をそれぞれ免除する。

7 第 1 項の規定にかかわらず，本プログラムの適用開始後の最初の対象 E T N 信託受益証券に係る報奨金計算期間に属する月数が 6 か月に満たない場合の当該報奨金計算期間終了後に最初に到来する年賦課金の納入日に係る年賦課金については，当該報奨金計算期間に属する月数であん分した金額とする。

8 第 1 項の規定にかかわらず，対象 E T N 信託受益証券の上場廃止日の属する年の年賦課金については，本所がその都度定める。

（報奨金）

第 6 条 本所は，対象 E T N 信託受益証券の 6 か月間における売買代金を基準として，取引参加者に対して報奨金を支払う。

2 前項に定める報奨金は対象 E T N 信託受益証券に係る報奨金計算期間における売買代金(報奨金計算期間中に取引参加者が合併等(合併，分割による事業の承継又は事業の譲受けをいう。以下同じ。))により他の取引参加者の事業を承継した場合には，当該他の取引参加者の対象 E T N 信託受益証券に係る売買代金を合算した金額とする。以下同じ。)の上位 5 位までの取引参加者を対象とする。

3 前項に定める売買代金の上位 5 位までの取引参加者に対する個別の報奨金の金額は，報奨金計算期間における対象 E T N 信託受益証券における報奨金の 6 か月間の総額に比例あん分比率（対象 E T N 信託受益証券に係る当該上位 5 位までの取引参加者の合計売買代金に対する当該取引参加者の売買代金の比率（小数点以下第 3 位まで求め，第 4 位以下切捨てとする。）をいう。）を乗じて算定する。

4 報奨金計算期間は，前年 7 月 1 日から前年 12 月末日までの 6 か月間（前年 7 月 1 日から前年 12 月末日までに本プログラムの適用を開始した銘柄については，当該適用を開始した日から前年 12 月末日までの期

間とする。以下同じ。)及び1月1日から6月末日までの6か月間(1月1日から6月末日までに本プログラムの適用を開始した銘柄については、当該適用を開始した日から6月末日までの期間とする。以下同じ。)とする。

5 前年7月1日から前年12月末日までの6か月間を報奨金計算期間とする報奨金の支払期限は3月末日までとし、1月1日から6月末日までの6か月間を報奨金計算期間とする報奨金の支払期限は9月末日までとする。

6 対象ETN信託受益証券における報奨金の6か月間の総額は、上場受益権口数に係る償還価額総額の万分の7とする。

7 対象ETN信託受益証券における報奨金の6か月間の総額の計算において基準とする受益権口数に係る償還価額総額は、次の各号に定めるところによる。

(1) 3月末日までに支払う対象ETN信託受益証券における報奨金の6か月間の総額は、前年の12月末日現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。

(2) 9月末日までに支払う対象ETN信託受益証券における報奨金の6か月間の総額は、6月末日現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。

8 第6項の規定にかかわらず、対象ETN信託受益証券に係る最初の報奨金計算期間に属する月数が6か月に満たない場合の当該報奨金計算期間に係る報奨金の総額については、当該報奨金計算期間に属する月数であん分した金額とする。

9 第6項の規定にかかわらず、対象ETN信託受益証券の上場廃止日の属する報奨金計算期間に係る報奨金については、本所がその都度定める。

(適用期間)

第 7 条 対象 E T N 信託受益証券に係る本プログラムの適用期間は原則
2 年間とする。

(委任規定)

第 8 条 この規則の規定の解釈及び運用に関し必要な事項は、本所が定
める。

付 則

- 1 この規則は、平成 23 年 8 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条に定める本プログラムの適用の申請は、この規則施行の日か
ら平成 24 年 10 月 11 日までの間に限り行うことができるものとする。

付 則

この規則は、平成 25 年 1 月 1 日から施行する。